

平成22年度 集中改革プラン 5年目の実績

1. 主な実績の財政効果

5年間で約11億9千万円の財政効果がありました。特に、人件費については約4億6千5百万円削減されました。

No.	項目名	削減・効果内容	削減・効果額	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
1	運転業務の見直し	児童クラブバスの民間委託	1,350,000	—	—	—	1,350,000	0
5	水道料金関連業務の委託	民間委託による職員数の削減効果	3,463,000	3,463,000	0	0	0	0
19	新たな予算編成手法の導入	施策の重点化と効率的な予算編成による削減効果	186,694,000	183,740,000	2,954,000	0	0	0
23	時差出勤制度の検討	時差出勤の実施により時間外勤務手当の削減効果	3,997,000	-4,793,000	-19,192,000	17,597,000	13,810,000	-3,425,000
24	文書発送体制の改善	郵送の効率化、合併効果	8,716,000	—	—	—	716,000	8,000,000
28	プロジェクトチームの有効活用	介護予防事業による介護給付費の削減効果	18,420,000	—	—	7,900,000	4,160,000	6,360,000
31	定員管理の適正化	人件費	464,635,000	53,944,000	130,642,000	101,877,000	-78,291,000	256,463,000
44	交際費の公表	市長・議長・教育長交際費の合併効果と支出基準による効果	8,834,000	—	—	—	-286,000	9,120,000
46	広報部数の見直しと有料広告	発行部数の削減・有料広告代の収入効果	1,917,000	—	1,080,000	687,000	150,000	0
47	入札契約に係る情報の公表	入札設計用図書をペーパーレス化することによる削減効果	283,000	—	—	—	283,000	0
53	ごみ収集システムの統一とごみの減量化	ごみ袋徴収手数料の適正化	4,115,000	4,115,000	0	0	0	0
56	公用車の整理	公用車公売ほか	3,708,000	777,000	79,000	827,000	1,146,000	879,000
57	長期継続契約・包括委託の活用	長期継続契約、包括的業務委託による効果	142,229,500	—	80,290,000	13,232,500	27,707,000	21,000,000
60	市税等徴収率向上	滞納処分の強化	325,429,000	92,291,000	108,482,000	42,771,000	43,154,000	38,731,000
64	未利用地財産の活用と処分	売り払いの実施	13,034,000	4,348,000	2,541,000	5,438,000	707,000	0
66	補助金等の適正化	市単独補助事業の見直しによる削減効果	3,559,000	-18,933,000	-27,978,000	50,470,000	0	0
		合 計 額	1,190,383,500	318,952,000	278,898,000	240,799,500	14,606,000	337,128,000

2. 行財政改革実施計画(集中改革プラン)の実施項目80項目の進捗状況は以下のとおりです。
約5割の実施項目が改革終了しました。今後も計画を確実なものにするため、進行管理を行っていきます。

・計画作成段階等の項目数	80項目中 0項目	0.00%
・改革着手(実施段階)項目数	80項目中38項目	47.50%
・改革終了項目数	80項目中42項目	52.50%
・改革効果、削減額		¥1,190,383,500

平成22年度状況

